

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進		目 標 年 度	—	指標の設定理由		
	数値	—				民生委員が市民に必要な援助を行うことにより、社会福祉の増進に寄与できる		
活動指標	指標	a	年間活動件数	b	年間活動日数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
社会福祉の増進		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 年間活動件数	件	6,048 件	5,752 件	5,190 件
b 年間活動日数	日	20,290 日	20,724 日	20,929 日
c				
d				

4. 課題と対応

課題
社会情勢の変化等に伴い、民生委員の業務が増加し、複雑で多岐にわたるようになっている
対応（改善点等）
市から民生児童委員に依頼する事項が多いため、必要に応じて業務の精査を行っていく

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

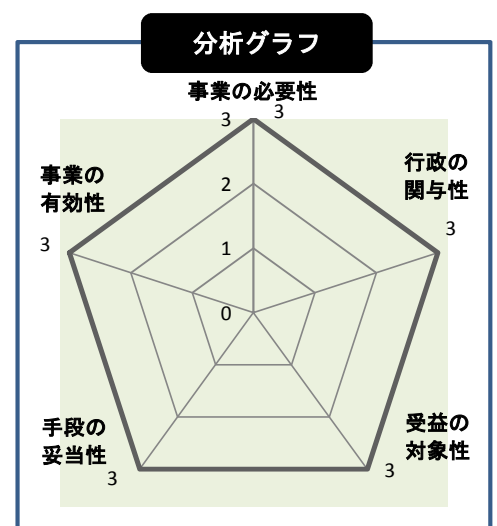
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		18,409	18,591	18,457	18,448
財源内訳	国費				
	県費	10,462	10,476	10,462	10,461
	市債				
	その他				
	一般財源	7,947	8,115	7,995	7,987
うち経常		7,947	7,946	7,995	7,987
事業費に係る人件費		10,325	9,635	11,180	6,569

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
大半が県費で一部市単独事業があり削減検討の余地がないわけではないが、民生児童委員の業務が増加する中、活動支援の金額を削減することは困難なため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 少子高齢化や社会経済情勢等により、民生委員の業務が増加しているため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民生委員法や県からの権限移譲により定められているため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 すべての市民が対象のため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 住民や子どもの支援の件数やその他の活動は地域福祉の向上につながるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 民生委員が地域で活動し、地域福祉に貢献していると思われるため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	民生委員の業務を精査すること。